産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 山口 泰祐

- I 開催年月日 令和 2 年 4 月 23 日 (木)
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 46 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎山口 泰祐 ○藪中 一夫 角田 悠紀
石須 大雄 吉田健太郎 坂林 永喜
大井 正樹 金森 一郎 高畠 義一
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] 金平 直巳
- [事務局職員] 西本 幸夫 松本 武司 六土 幸拓
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

◦新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の対応状況について

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【中小企業金融相談窓口のゴールデンウィーク期間中の開設について】

- 本市と高岡商工会議所が共同で「新型コロナウイルスに関する影響調査」のアンケート調査を令和 2 年 3 月 25 日から 4 月 2 日まで実施し、その結果を踏まえ、ゴールデンウィーク期間中に中小企業金融相談窓口を開設することだが、4 月 2 日以降においても経営状況は大きく変わるが、アンケートの調査は今後も継続していくのか。また、アンケートの回収率が 25%と低く感じるが、所見は。
- △ 現在も窓口や電話での相談が寄せられており、それらの相談状況を踏まえた形で今後の施策を展開していきたい。今般のアンケート調査については、商工会議所の会員を対象に回答をお願いしており、通常の回収率からすれば、今回の調査は高い

回収率だったと言えると同時に、今般の状況に対する関心の高さやお困りの方々が多くいる状況を痛感している。また、現在の状況では、頻繁にアンケート調査の協力を依頼することは、むしろ協力していただく方々の負担になってしまうことから、現在のところ、今後のアンケート調査の実施は考えていない。

- ゴールデンウィーク期間中にも相談窓口を開くとのことだが、周知方法は。
- △ 本委員会での報告をもって、報道関係者に周知するとともに、市ホームページにおいても周知を図りたい。
- ゴールデンウィーク後になれば、いろいろな相談が寄せられると思うが、その都度、どのような支援が求められているかを調査し、報告していただきたい。(要望)
- アンケート調査は非常に重要な取り組みだと思う。新型コロナウイルスによって市内においても大きな影響が出ていることが伺える。全国的に自治体独自の施策が打ち出されている。本市においてもスピード感を持って、独自の施策を検討しているのか。
- △ 産業支援だけではなく、新型コロナウイルス感染症対策については、市全体として、財源確保策も検討しながら進めていく必要があると考えている。その中で、まずは国や県で発表した休業要請や協力金についての施策などとも協調しながら、事業者の皆様には遅滞なくご利用いただけるよう取り組むことが重要であると考えている。そのためにも5月の大型連休中においても窓口を開設し、相談や申請手続きなどに適切に対応していきたい。また、国、県の情報を必要な方々に的確に周知伝達するとともに、融資制度などについても認定業務をより迅速に努めたい。市としてもできることからしっかりと取り組みたい。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[都市創造部]

◦まちなか再構築事業について（博労地区防災まちづくりの実績）

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

【まちなか再構築事業（博労地区防災まちづくりの実績）について】

- 博労地区はモデル地区に選ばれて以降、地区の方々の防災のまちづくりに対する意識も高まり、自治会活動が活発になった。この事業の推進のためにこれまでの7年間、自治会の方々にご尽力いただいたと思う。今般、この事業の範囲を広げるといことは、博労地区の方々からすると自分たちの地域の整備は終わったと捉えるのではないか。博労地区は過去に集中豪雨による道路冠水被害のあった場所の側溝工事などが終わっていない部分もあると思うが、博労地区の住民の方々とどのように話をして、まちなかエリアへの展開に進んでいくつもりなのか。
- △ 今後の事業展開によって、博労地区の防災まちづくりが終わるということではなく、良いモデルケースが出来上がったと考えているため、博労地区の方々の力をお借りしながら他地区にも範囲を広げていきたい。博労地区においては、災害に強い

まちづくりを共に考えるなど、引き続き支援をしていきたい。

- 博労地区のケースを見ていると地域で事業を進めるプレーヤーが鍵になっていると思う。自分の地域に誇りと愛着をもって取り組んでいる方々が多いエリアこそ、いろいろな意見が出る。これだけ整備を進めると自治会の方々には、負担もお願いしなければいけないことも出てくる。各校下・校区の連合自治会長にその点の説明を行うとしているが、市が住民説明会を行った方が良いと思っている。また、博労地区のケースでは、キーとなるエリアを博労町と南幸町としている。同様にどこかに核を置いて取り組むべきと考えているが、今後のまちなかエリアの展開方法についての考えは。
- △ キープレーヤーが非常に重要になることは十分承知している。まちなかエリアの各校下連合自治会長へ事業展開の方法を説明し、まずは単位自治会に周知していただき、必要となれば出前講座等も活用しながら、地域にしっかりと説明させていただくつもりでいる。住民の方々には負担と思わず、我がことと受け止めていただき、自分たちのまちの課題を整理していくという思いを持っていただきたい。その考えをお伝えしたうえで、住民の方々を支援していきたい。当該事業の対象地区の選定にあたり、市独自の指標を持ちながら、防災訓練への参加率が高い等の視点を入れて、博労地区を抽出し、連合自治会長等に説明しながら地域に入っていった。キープレーヤーが出てきたのは、そこから2年後や3年後のことだった。今回も連合自治会長から単位自治会員にまで話が伝われば良いと考えている。モデル地区において、防災まちづくりの構想が作成されたが、これをもって防災まちづくりを完結したとは考えていない。
- 事業開始当初は、国の事業に呼応した形で、モデル地区を選定し取り組んできた。その当時は財政的な支援が手厚かったと認識している。今後まちなかエリアに順次展開を図るとのことだが、財政面での支援をどのように考えているのか。
- △ 事業を進めるにあたっては、その後の事業展開も想定の上、まずはモデル地区を選定し、地域の皆様と課題整理を行ってきた。他地域でも活用できるモデルケースとして取り組む必要があり、必要な歳出と捉え、国の支援を活用しながら事業を進めた。今後展開するまちなかエリアの方々に対し、まちづくりの進め方等、これまで積み上げてきたものを、十分整理し、周知・説明をしていきたい。なお、当該事業に係る道路整備や空き家対策などに対する個別予算は確保していない。
- この事業の推進には時間がかかるので、粘り強く地元の説明をしていかなければいけない。その中で、モデルケースの実施によって示された効果、評価を見ると良い成果だったと考える。今後も博労地区だけでなく、新たな地区を選定して、事業を進めていくとのことだが、広く、郊外部の伏木、戸出、中田等の地区においても展開は検討されているのか。また、この事業における地域の主体性をどのように醸成していくのか。
- △ まちなかエリア内の展開にあたり、まずは自分たちのまちを自分たちの手で良くしていこうという意識の高い地域を探していくこととしており、各連合自治会長への説明がそのきっかけになると考えている。今後は、博労地区で取り組んできたいろいろなノウハウを持ち込んで新たな地区において、展開を図っていきたい。また、

伏木、戸出などの郊外部への拡大については、立地適正化計画で中心市街地と伏木、戸出、福岡、五位等で居住誘導エリアを設定しているが、そのエリアの中で、同じ志をもった自治会があれば、コーディネートをしていきたい。

- 狭あい道路の拡幅整備、交流拠点活用の推進、空き家の活用等、どのまちでも共通した課題はあり、特に狭あい道路の拡幅については、整備を期待する地域も多くあると思う。整備をもっと多く進めてもらえないか。
- △ 博労地区は、救急車も入れないような約2mの幅の狭あい道路であった。その沿道を住民の方々にルールを作り、住宅の建て替えの際には、道路中心線から2mセットバックすることとし、将来的には4mの道路幅にすることを構想している。そのセットバック分で隣の空き地を購入費用については、市が支援し、隅切りを提供して頂く等の用地の提供は住民に協力していただいた。このような意識を持つ地域であれば、市も道路整備については協力していく。空き家対策や狭あい道路の整備等を総合的に使いながら、事業実績を伸ばしていきたい。

2 その他

- 次回の常任委員会の開催について

5月29日（金）午後1時に開催することが報告された。

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【新型コロナウイルスの感染拡大による影響について】

- 全国的に外出の自粛で、本市においても観光産業の影響は深刻と捉えているが、現状は把握しているか。
- △ 宿泊関係については、市内のホテルや旅館に継続的に聴き取りを実施してきている。事業者からは、これまでの予約がキャンセルになっていること、3月からの予約が全く入っていないという状況を聞いている。これらについては全国的な移動の自粛などにより、イベントや祭り、スポーツ大会が中止、延期になっていることが大きな要因になっていると思っている。既に旅行商品として売り出されているツアーについては、参加者が催行の定員に達しないことから旅行そのものが催行されないケースがあると聞いている。また、会社等の親睦旅行なども申込が無い状況と伺っている。飲食店の関係では、この時期は地元の利用が中心となっている。2月の下旬から大口の宴会や送別会などの自粛が始まり、3月下旬から4月上中旬の歓送迎会のシーズンの利用がほぼキャンセルとなったことが飲食店にとって大きな痛手となったと考える。加えて、緊急事態宣言に伴う、外出自粛などで来客数が激減している。新聞報道では、9割減と言われているが、市内の飲食業団体や個店の方々にお話を聞いてもやはり、同様の回答が目立っている。新たにテイクアウトに進出する店舗なども増え、デリバリーを申し出る交通事業者も出てくる等、市民有志の方々がSNSなどで情報をやり取りして、相互協力の輪が広がっているものの、従来通りの売り上げを確保できているとは言えない状況である。
- 既に中止を決定したイベントも多々ある。その多くに市の補助金が入っていると

思うが、現在の執行状況と今後の見通しは。

- △ 現に中止したイベントはあるが、一部イベントについては、補助金を概算で執行している。その他ほとんどのイベントについては、未執行である。今後、主催者の方々への聴き取りを行いながら精算、或いは今後の支出について対応したい。
- 今後、イベントの開催を検討している方々に対し、執行した補助金の何割かの使用を許可するなどの明確な基準が無い中では、中止を決定できないという声も聞いている。既に補助金を執行している場合、返金してもらうのか、それとも、執行したままでよいのか、具体的に示さないと判断出来ない団体等もあると思うが、見解は。
- △ 現にイベントの中止を決定された主催者もいるため、公平性も踏まえて検討しなければいけない。まずは、中止や実施の判断の聴き取りをする中で、状況を把握しながら、必要な情報を主催者の方々にお伝えできるようにしたい。
- 学校給食において、地産地消を推進するうえで、現在、地元農産品に受注がない状況になっていると思うが、状況は。また、地元農産品の消費を進めるうえでの支援策は検討しているのか。
- △ J A等の関係機関によると、給食で使用を予定していた地場産品については、この時期における収穫量は少なく、また、各家庭での「巣ごもり消費」が堅調であり、市場や直売所場に回して販売できると聞いている。そのことから新型コロナウイルス感染症による大きな影響は出ていないものと捉えているが、今後、長期化した場合は、影響が出てくることも考えられるため、J Aや関係機関と連携し、販促活動等協力しながら対応したい。
- 国や県の支援策を待つのではなく、先進的に独自の支援策を展開している自治体が多い。それらを参考に本市独自の支援策を検討すべきと考えるが、見解は。
- △ コロナ対策の支援は、市全体として取り組んでいくこととしているが、国や県が打ち出している支援策を必要としている方々にしっかりと周知していくことも重要である。それと同時にいろいろな相談や申請、認定手続き等、県、市で行っている業務を迅速にしていくことが第一と考えている。融資制度などについては、国や県の施策で十分フォローできているか検証しながら、必要としている方々が躊躇することが無いよう、対策も検討していきたい。他自治体においても様々な事例があるため、十分に参考にしながら今後、市としてできることから速やかに検討し、取り組んでいきたい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による、有効求人倍率の推移は。また、特に失業者に対する再就職などの相談支援を充実させる必要があると考えるが、見解は。
- △ 労働局で公表されている令和2年2月末までの高岡管内での有効求人倍率は、1.74倍である。これは前月比で+0.03ポイント、前年度比で-0.49ポイントとなっている。しかし、2年1月、2月の状況については必ずしもコロナウイルスの影響が色濃く出ているとは受け止めておらず、むしろ、3月以降の有効求人倍率が課題になってくると思う。一部民間の調査会社などによれば、飲食業の求人が9割減った等の報道もあるが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化や事業縮小などにより、求人の減少が懸念される。また、失業者に対する再就職支援につ

いては、2年1月から厚生労働省において、ハローワークのインターネットサービスの充実を図るなど、体制の充実を図っている。本市としては、例年秋に労働局と共催で、中途採用者、転職希望者向けの転職マッチングフェアの開催や、3月に富山県西圏域連携事業において、合同就職面接会を開催している。ハローワークにおいても日頃より相談業務や個別のミニ相談会を行っているが、今般の状況なども踏まえた更なる対応についても引き続き求めていきたい。

- 本日、県においても休業要請が発表され、それに対して、国の地方創生臨時交付金を活用した協力金も出されるような状況であるが、より速やかな支援の実施につなげるために、本市独自の支援策を含め、より早い検討と準備をしていただきたい。
(要望)

〈 以上で委員会を閉じた。 〉